

政策会議結果概要

1 開催日	令和2年2月12日(水)
2 件名	次期茅ヶ崎市地域情報化計画の策定方針について
3 事案担当	企画部 情報推進課
4 関係部課	企画部 行政改革推進室
5 出席者	<input checked="" type="checkbox"/> 市長 <input checked="" type="checkbox"/> 副市長 <input checked="" type="checkbox"/> 副市長 <input checked="" type="checkbox"/> 教育長 <input checked="" type="checkbox"/> 理事総務部長 <input checked="" type="checkbox"/> 理事企画部長 <input checked="" type="checkbox"/> 理事病院事務局長 <input checked="" type="checkbox"/> 財務部長 <input checked="" type="checkbox"/> 出席 <input type="checkbox"/> 欠席
6 説明者	企画部長 情報推進課長 課長補佐情報政策担当
7 会議結果	本案件については、提案のとおり承認される。
8 主な意見等	* 計画策定に伴う国庫補助金等について確認があった。

政策シート

庁議の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 政策会議 <input type="checkbox"/> 政策調整会議		
付議事案（件名）	茅ヶ崎市次期地域情報化計画の策定方針について		
担当部課名	企画部情報推進課	関係部課名	企画部行政改革推進室

1. 事業に関する基礎情報の整理

(1) 総合計画の位置づけ

基本理念	一人一人の思いが調和し未来をひらく行政経営
政策目標	社会の変化に対応できる行政経営
施策目標	情報セキュリティを確保しながら利便性を向上させる
施策のねらい	情報の一元的かつ総合的な提供

(2) 事業の概要

新規/継続区分	継続	会計区分	一般会計	事業期間	令和3年度～ 令和7年度
対象	市民・各課かい		関連個別プラン	・時代に即した行政経営の基本方針2017 (C3成長加速化方針)	
事業目的	少子高齢化、人口減少等の課題へ対応するため、地域のデジタル化を強く進めていくことにより、社会全体の効率化・利便性向上を目的とした計画を策定する。なお、本計画は、国の「官民データ活用推進基本計画」・県の「かながわICT・データ利活用推進計画」を踏まえた、官民データ活用推進基本法第9条第3項に基づく市町村官民データ活用推進計画とする（策定は努力義務）。				
事業内容	現行の地域情報化計画の評価を行い、継続して取り組むべき施策を継承しつつ、国が示している「市町村官民データ活用推進計画策定の手引」で示されている基本方針や施策を中心に、最新のICT技術の動向を踏まえて、本市独自の施策も含めていく。また、令和元年7月に策定した「デジタル・トランスフォーメーション推進方針」の内容も取り込んでいく。				
事業手法	国の「市町村官民データ活用推進計画策定の手引」に基づいて策定することを基本としながら、ホームページでの電子アンケート・ヒアリング・意見交換会・パブリックコメントなど様々な意見を取り入れて、総合計画との整合も図りながら、本市全体のデジタル化を推進していく計画とする。				
事業スケジュール	・令和2年2月まで：電子市役所推進本部会議（政策調整会議）、政策会議 ・令和2年4～6月：アンケート、ヒアリング、骨子案検討 ・令和2年7～10月：意見交換会、素案検討 ・令和2年11～12月：パブリックコメント ・令和3年3月：策定				
周知方法	<input checked="" type="checkbox"/> 広報紙 <input checked="" type="checkbox"/> ホームページ <input type="checkbox"/> ケーブルテレビ <input type="checkbox"/> FMラジオ放送 <input type="checkbox"/> 広報掲示板 <input type="checkbox"/> 記者発表 今後の広報スケジュール ・策定前：ホームページでの電子アンケート、ヒアリング、パブリックコメント等 ・策定後：ホームページ				
市民参加の方法	実施済みの市民参加の方法 <input type="checkbox"/> 意見交換会、公開討論会、シンポジウム、説明会その他の集会 <input type="checkbox"/> アンケート <input type="checkbox"/> ヒアリング <input type="checkbox"/> パブリックコメント <input type="checkbox"/> ワークショップ <input type="checkbox"/> その他（ ） 今後の市民参加の方法実施スケジュール ・令和2年春頃に市民向け電子アンケート・関係団体等とのヒアリング、夏頃に意見交換会、冬にパブリックコメントを実施する。				

2. 事務事業の計画立案						
(1) 必要性の検討						
ニ ー ズ		少子高齢化、生産年齢人口の減少等に伴うマンパワーの不足は顕著であり、ICTの活用による地域社会全体の効率化や利便性向上のため、計画の策定により目標を定めて取組を統一的に進めていく必要がある。				
公的関与の必要性		ICTの活用による地域全体の効率化には、行政手続や行政内部の事務の効率化が大きなウエイトを占めることとなり、市が施策を進めていくことが必要である。				
(2) 重要性の検討						
緊 急 性		生産年齢人口の減少によるマンパワーの不足は、行政のみならず社会全体に広がりつつあり、持続可能な社会の構築や市民サービスの維持・向上のためには、計画を策定して緊急に取り組みを進めていく必要がある。				
事業実施により得られる効果		計画の策定により、ICTの利活用をPDCAサイクルに基づき統一的に進めることができ、人口減少社会にあっても市民サービスのレベルを維持するとともに、より効率的で利便性の高い地域社会の構築へつなげることができる。				
(3) コストの算定 (千円)						
		内訳	前年度	本年度	翌年度	翌々年度
直接 事業費	設計費					
	建設費					
	管理・運営費	委託料・報償費	0	0	2,615	0
	事務費					
	合 計		0	0	2,615	0
財源 内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	使用料・手数料					
	その他の財源					
	一般財源		0	0	2,615	0
	合 計		0	0	2,615	0
従事職員数			人	0.3人	1.2人	0.3人
3. 他自治体の取り組み						
<p>○市町村官民データ活用推進計画を既に策定した近隣市区町村 横浜市、川崎市、港区、新宿区、世田谷区、文京区、墨田区、板橋区、葛飾区</p> <p>○今後、策定を予定している県内市区町村 相模原市、藤沢市、伊勢原市、他1市</p>						